

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2017年4月21日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 毎回、コメンテータの方に専門分野のお話を伺う『プラスオピニオン』です。日本銀行前橋支店長の岸道信さんです。お話のテーマは、『日銀短観でみる県内経済の足取り』です。よろしくお願いします。

(岸支店長) よろしくお祈りします。日本銀行では、4月3日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



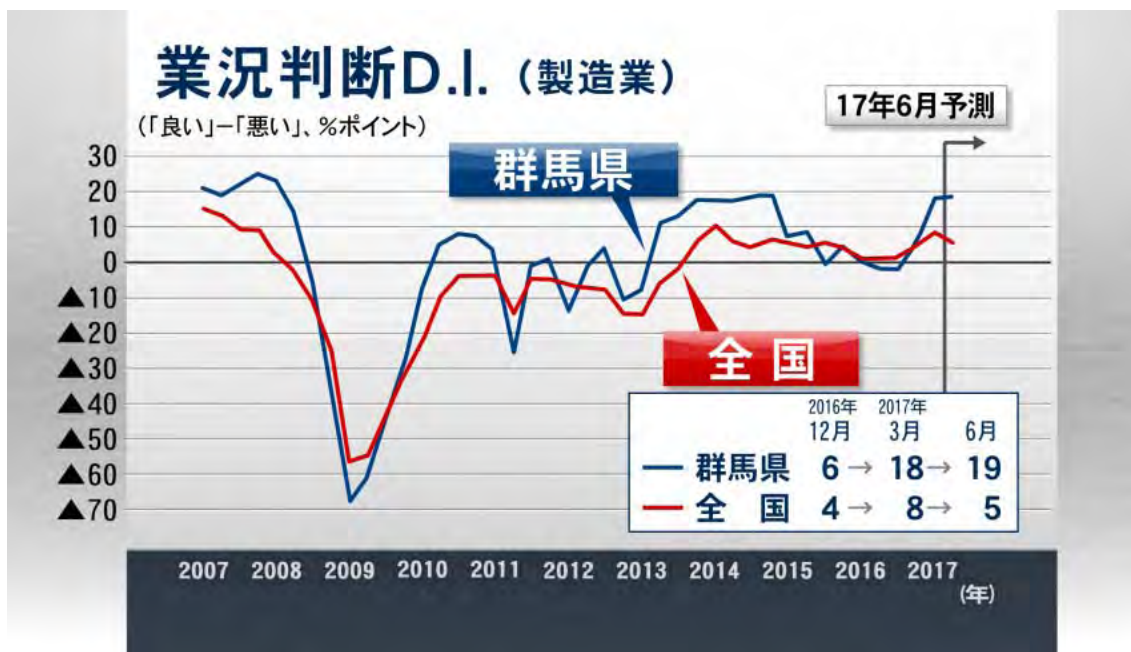
(岸支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の業況判断D.I.は、前回プラス5から6ポイント改善し、今回3月調査ではプラス11となりました。

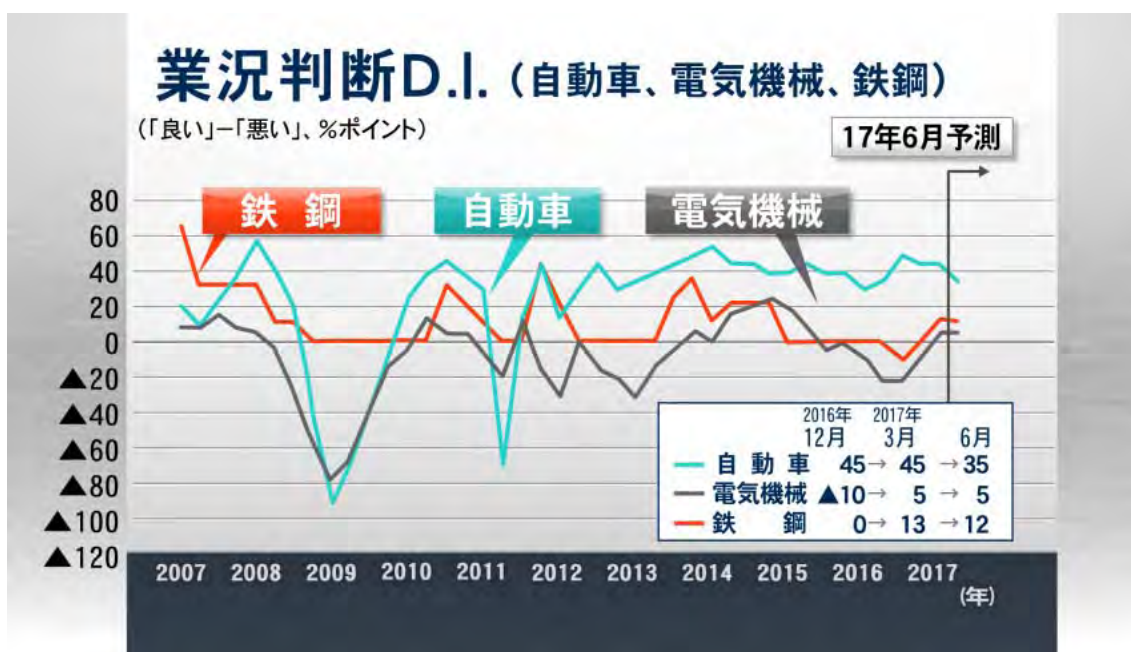
なお、全国は、前回プラス7から3ポイント改善し、今回はプラス10となりました。群馬県の業況判断D.I.が全国を上回ったのは、2015年6月調査以来、約2年振りになります。

先行き6月は、群馬県がプラス12と1ポイント改善、全国はプラス4と6ポイント悪化する見通しとなっています。

(岸支店長) それでは、製造業と非製造業に分けてみていきたいと思います。次のフリップをご覧ください



(岸支店長) まず、製造業です。群馬県は、前回プラス 6 から 12 ポイント改善し、今回 3 月調査ではプラス 18 となりました。先行き 6 月もプラス 19 と 1 ポイント改善する見通しとなっています。



(岸支店長) 製造業をさらに分けてみていきますと、自動車は、きわめて高い業況感をキープしています。また、電気機械はマイナスからプラスへ、鉄鋼ははっきりとしたプラスに転じる動きとなっています。

(キャスター) 群馬県は全体的に改善傾向にあるようなのですが、このような動きの背景には、どのような事がみられるのでしょうか。

(岸支店長) 製造業全体としては、海外経済の状況が好転し、為替レートも一頃に比べれば円安基調で推移していることが景況感改善に繋がっています。とりわけ、当地主力の自動車からは北米向け輸出の好調、電気機械、化学などからはアジア向けを中心としたIT関連の部品や素材の需要が持ち直しているとの声が聞かれています。また、鉄鋼、非鉄金属では、エネルギー・素材価格が上昇していることが、プラスに作用しているとみています。



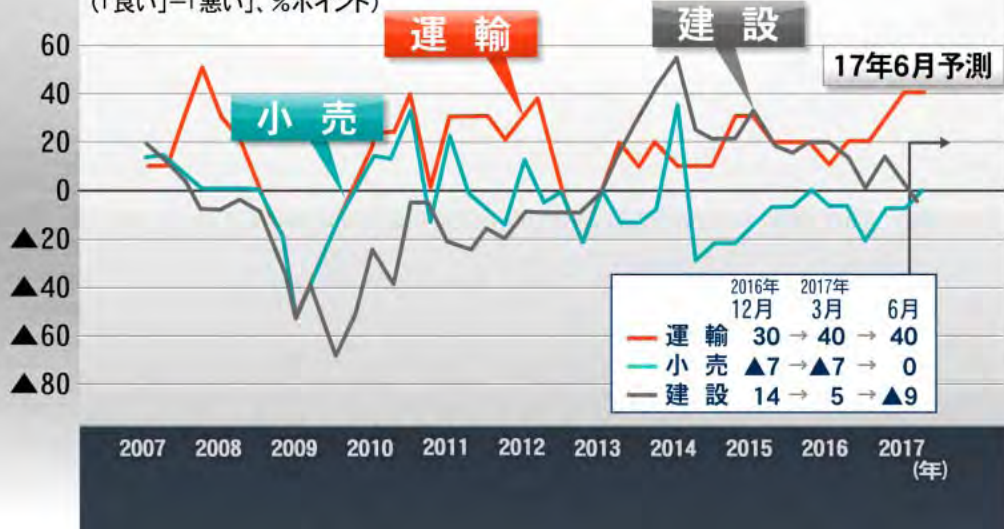
(キャスター) 一方で、非製造業については、どうでしょうか。

(岸支店長) 非製造業は、群馬県は、前回プラス3から1ポイント改善し、今回3月調査ではプラス4となりました。先行き6月はプラス5と1ポイント改善する見通しです。



## 業況判断D.I. (運輸、小売、建設)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)



(岸支店長) 非製造業についても、さらに分けてみていきますと、運輸はプラス幅が拡大しています。一方、小売は、前回マイナス幅が大きく縮小しましたが、引き続きマイナスを脱することが出来ない状況が続いています。建設については、プラス幅が縮小するなど、振れを伴う動きが続いています。

(キャスター) 非製造業の動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。

(岸支店長) 運輸や対事業所サービスでは、製造業を中心に企業活動が活発化していることがプラスに作用しています。一方、小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービス、建設など非製造業の幅広い業種において、人手の確保が難しくなっていることが景況感の改善を引き続き妨げているとみています。

## 雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」、%ポイント)



(岸支店長) 次のフリップをご覧ください。雇用人員判断 D. I. は、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値です。この値がマイナスになっているということは、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しており、マイナスの値が大きいほど人員不足が著しいこととなります。

群馬県の雇用人員判断 D. I. をみますと、今回 3 月調査では、製造業はマイナス 12、非製造業はマイナス 34 と、マイナス幅が拡大しており、「不足」の度合いが強まっています。非製造業のマイナス 34 は、1992 年以來の水準になります。製造業からも人手不足の声は聞かれています。労働集約型の非製造業の方がこうした傾向は一段と強いようです。

(キャスター) 人手不足の傾向があるようなんですけれども、企業の事業計画については、どのようになっていますか。

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	前回調査比 修正率	2017 年度
	<b>全産業</b>	7.5	▲ 2.4	11.4	▲ 2.4
<b>製造業</b>	21.2	1.6	22.3	▲ 2.3	6.8
<b>非製造業</b>	▲14.4	▲11.4	▲16.1	▲ 2.5	▲2.4

(岸支店長) まず設備投資計画をみますと、2016 年度事業計画については、前回 12 月調査から、全産業でマイナス 2.4%の下方修正となりました。これは、先ほどご説明した人手不足などから設備投資の進捗にも遅れが生じており、今年度中にどうしても消化できない分を翌年度以降に先送りしたことが影響しています。もともと、2016 年度は前年比プラス 11.4%と引き続き高い伸びを維持しており、2017 年度も前年比プラス 4.9%と引き続き増加する見通しとなっています。人手不足・人手確保難により効率化と省力化を設備や機器への投資で進めている製造業が全体を引き続き牽引する姿となっています。

(キャスター) では、その他の事業計画については、いかがでしょうか。

売上高・収益計画					前年度比、%
	2014 年度	2015 年度	2016 年度	前回調査比 修正率	2017 年度
売上高 (全産業)	1.0	0.7	▲1.5	0.0	1.9
経常利益 (全産業)	1.6	7.3	1.8	2.8	7.1

(岸支店長) 2016年度の売上高、経常利益については、減収増益となる見込みですが、2017年度については、増収増益に復する見通しとなっています。今年度の群馬県経済は、海外経済の追い風のもとで回復基調を強めていくとみてよいのではないかと考えています。

(キャスター) 今後の県内経済の動きに注目です。今回の「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長の岸道信さんに、お話をうかがいました。ありがとうございます。

以 上